山 梨 労 働 局 発 表
令和７年 ８ 月 29 日

山梨県の労働市場の動き（令和７年７月分）

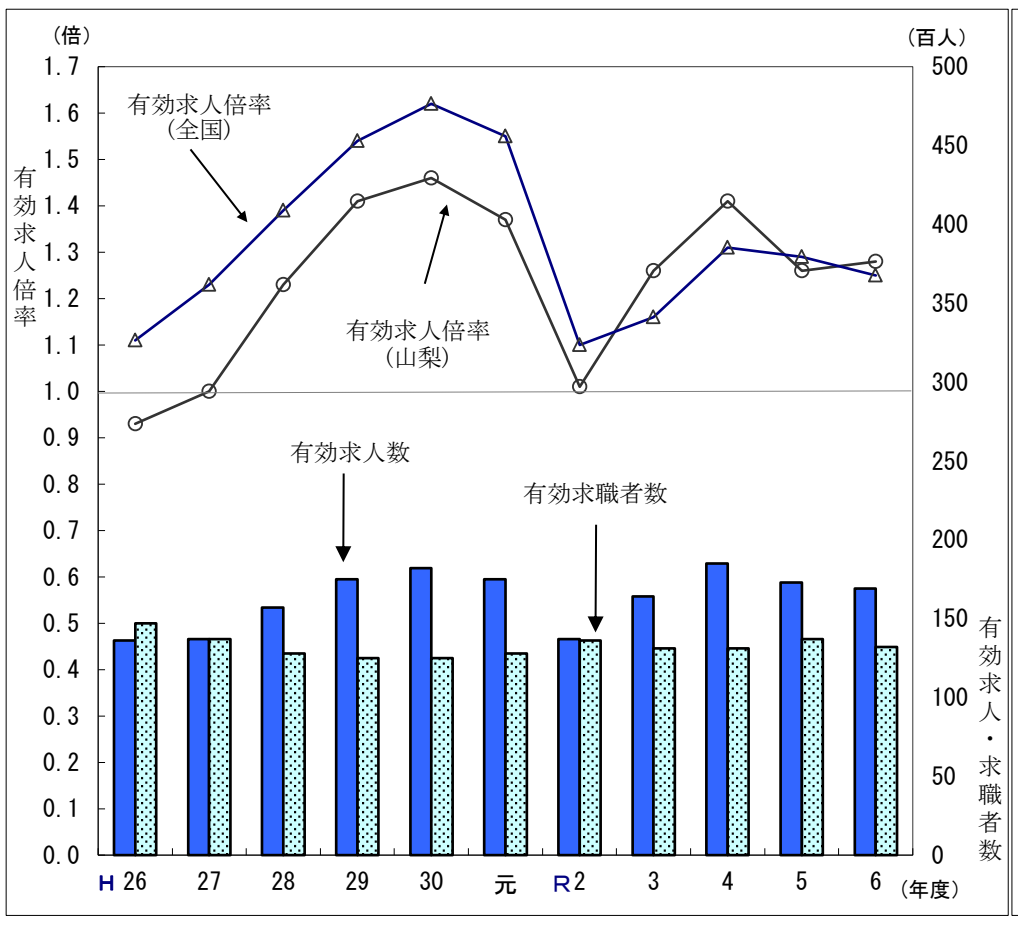
○有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.10倍で、前月に比べて0.04ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は1.03倍で、前年同月に比べて0.02ポイント上昇。

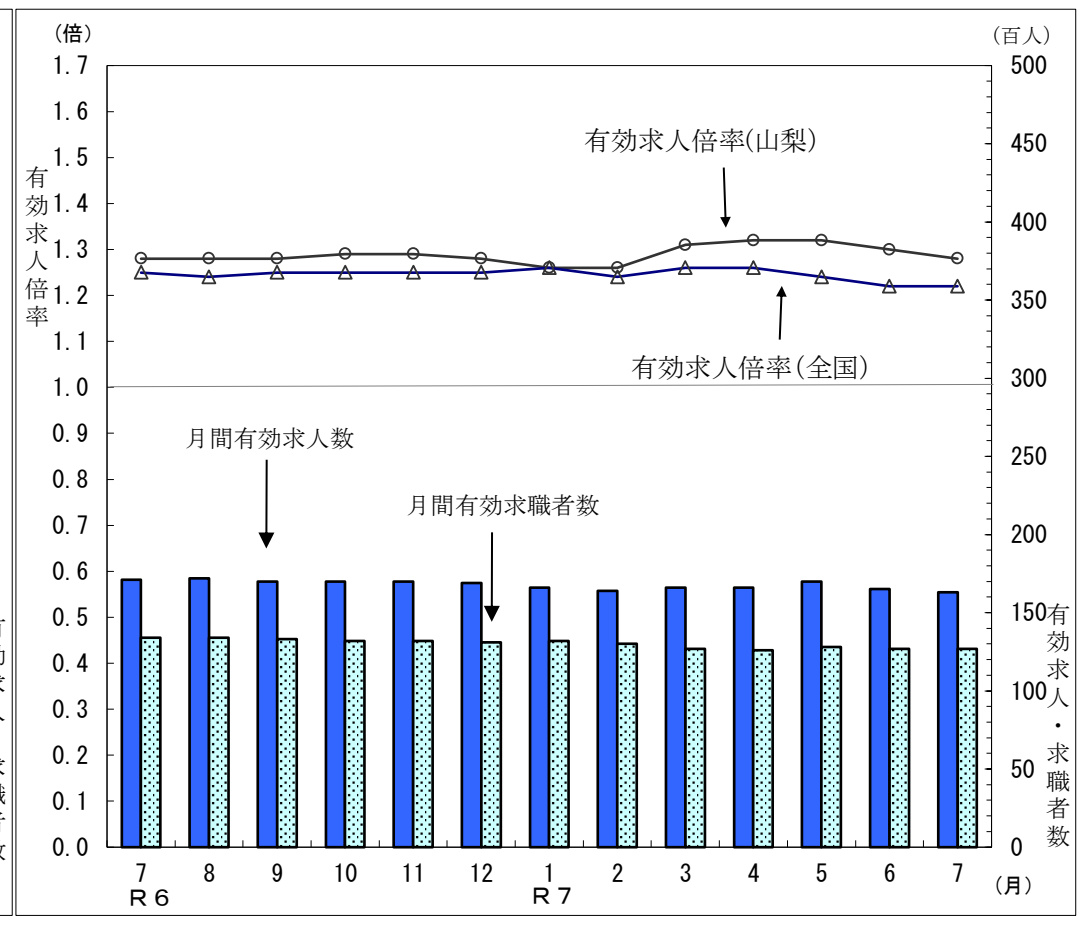
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,313人となり、前月に比べ▲1.2%(196人)減少し、有効求職者(同値)は12,745人で前月に比べ0.0%(2人)増加しました。 (※2－1，10－2ページ参照)

新規求人（原数値）は5,521人となり、前年同月と比較すると▲7.4%(438人)減少しました。
これを主な産業別でみると、建設業7.2%(31人)、情報通信業3.2%(2人)、運輸業,郵便業14.6%(30人)、生活関連サービス業,娯楽業33.2%(86人)は増加しましたが、製造業▲1.1%(10人)、卸売業,小売業▲9.6%(66人)、学術研究,専門･技術サービス業▲6.1%(7人)、宿泊業,飲食サービス業▲18.9%(92人)、教育,学習支援業▲46.1%(82人)、医療,福祉▲13.2%(170人)、サービス業▲8.1%(83人)は減少しました。
(※3ページ参照)

新規求職者（原数値）は2,471人となり、前年同月と比較すると▲7.1%(188人)減少しました。そのうちパートタイムは987人で▲6.6%(70人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は277人で▲18.0%(61人)減少し、自己都合離職者は1,054人で▲2.7%(29人)減少しました。 (※４ページ参照)





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成 26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率(季節調整値)

月	R６ 7	8	9	10	11	12	R７ 1	2	3	4	5	6	7
県	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	1.30	1.28
全国	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22

(注) 1．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2．季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3．文中の産業分類については、3ページ注②参照。
4．▲は減少である。
5．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
6．令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（P：ポイント）

項目 ＼ 年月		7年7月	7年6月（前月）	6年7月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		12,630	13,050	13,358	－	－	▲ 5.4	▲ 728
	季節調整値	12,745	12,743	13,426	0.0	2	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,471	2,342	2,659	－	－	▲ 7.1	▲ 188
	季節調整値	2,601	2,502	2,724	4.0	99	－	－
3 月間有効求人数(人)		16,153	16,608	16,998	－	－	▲ 5.0	▲ 845
	季節調整値	16,313	16,509	17,149	▲ 1.2	▲ 196	－	－
4 新規求人数(人)		5,521	5,324	5,959	－	－	▲ 7.4	▲ 438
	季節調整値	5,458	5,165	5,957	5.7	293	－	－
5 就職件数(件)		746	784	781	－	－	▲ 4.5	▲ 35
6 紹介件数(件)		2,161	2,213	2,460	－	－	▲ 12.2	▲ 299
7 有効求人倍率(3／1)(倍)		1.28	1.27	1.27	－	－	－	0.01
	季節調整値	1.28	1.30	1.28	－	▲ 0.02	－	－
8 新規求人倍率（4／2）(倍)		2.23	2.27	2.24	－	－	－	▲ 0.01
	季節調整値	2.10	2.06	2.19	－	0.04	－	－
9 就職率(%)	新規　(5/2*100)	30.2	33.5	29.4	－	－	－	0.8
10 充足率(%)	新規　(5/4*100)	13.5	14.7	13.1	－	－	－	0.4

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

産 業 別 新 規 求 人 数 の 推 移

■令和7年7月の新規求人数（原数値）は5,521人となり、前年同月比でみると、▲7.4%(438人)減少となりました。
主な産業別でみると、同比で建設業、情報通信業、運輸業,郵便業、生活関連サービス業,娯楽業は増加となりました。
一方、製造業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は減少しました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比▲1.1%(10人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業14.1%(9人)、はん用機械器具製造業95.0%(38人)、生産用機械器具製造業10.3%(7人)、電気機械器具製造業42.2%(43人)、輸送用機械器具製造業12.5%(3人)は増加となりましたが、食料品製造業▲36.3%(61人)、業務用機械器具製造業▲19.6%(10人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲11.4%(5人)は減少となりました。

項　目 産　業　名	人(全数) R7.7	前年同月数 (R6.7)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	79	(84)	▲ 6.0	▲ 5
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	4	(5)	▲ 20.0	▲ 1
D　建設業(06～08)	459	(428)	7.2	31
(06　総合工事業)	300	(253)	18.6	47
E　製造業(09～32)	884	(894)	▲ 1.1	▲ 10
09　食料品製造業	107	(168)	▲ 36.3	▲ 61
10　飲料･たばこ･飼料製造業	29	(42)	▲ 31.0	▲ 13
11　繊維工業	31	(36)	▲ 13.9	▲ 5
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	4	(9)	▲ 55.6	▲ 5
13　家具･装備品製造業	9	(4)	125.0	5
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	14	(14)	0.0	0
15　印刷･同関連業	13	(12)	8.3	1
16　化学工業	36	(14)	157.1	22
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	29	(49)	▲ 40.8	▲ 20
19　ゴム製品製造業	0	(4)	▲ 100.0	▲ 4
21　窯業･土石製品製造業	17	(37)	▲ 54.1	▲ 20
22　鉄鋼業	2	(10)	▲ 80.0	▲ 8
23　非鉄金属製造業	28	(36)	▲ 22.2	▲ 8
24　金属製品製造業	73	(64)	14.1	9
25　はん用機械器具製造業	78	(40)	95.0	38
26　生産用機械器具製造業	75	(68)	10.3	7
27　業務用機械器具製造業	41	(51)	▲ 19.6	▲ 10
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	39	(44)	▲ 11.4	▲ 5
29　電気機械器具製造業	145	(102)	42.2	43
30　情報通信機械器具製造業	34	(15)	126.7	19
31　輸送用機械器具製造業	27	(24)	12.5	3
20,32　その他の製造業	53	(51)	3.9	2
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	7	(11)	▲ 36.4	▲ 4
G　情報通信業(37～41)	65	(63)	3.2	2
H　運輸業,郵便業(42～49)	235	(205)	14.6	30
I　卸売業,小売業(50～61)	619	(685)	▲ 9.6	▲ 66
J　金融業,保険業(62～67)	4	(28)	▲ 85.7	▲ 24
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	56	(60)	▲ 6.7	▲ 4
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	108	(115)	▲ 6.1	▲ 7
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	396	(488)	▲ 18.9	▲ 92
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	345	(259)	33.2	86
O　教育,学習支援業(81,82)	96	(178)	▲ 46.1	▲ 82
P　医療,福祉(83～85)	1,118	(1,288)	▲ 13.2	▲ 170
Q　複合サービス事業(86,87)	20	(15)	33.3	5
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	936	(1,019)	▲ 8.1	▲ 83
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	90	(134)	▲ 32.8	▲ 44
合　　計	5,521	(5,959)	▲ 7.4	▲ 438
29人以下	3,433	(3,691)	▲ 7.0	▲ 258
30～99人	1,365	(1,491)	▲ 8.5	▲ 126
100～299人	531	(591)	▲ 10.2	▲ 60
300～499人	113	(124)	▲ 8.9	▲ 11
500～999人	49	(61)	▲ 19.7	▲ 12
1，000人以上	30	(1)	2900.0	29

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和６年４月以降については令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(62.2%)、30～99人(24.7%)、100～299人(9.6%)、300～499人(2.0%)、500～999人(0.9%)、1,000人以上(0.5%)です。

企　業　整　備　状　況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1,163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		46	(2.2)	801	(13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和６年度		34	(▲ 26.1)	455	(▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和７年度		13	(▲ 61.8)	196	(▲ 56.9)	12	189	1	7	10	1	1	1	148
令和6年度	4月	4	(▲ 20.0)	53	(▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3	(50.0)	28	(16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2	(0.0)	21	(▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3	(▲ 62.5)	63	(▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3	(▲ 50.0)	38	(▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1	(▲ 75.0)	6	(▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4	(0.0)	77	(13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2	(▲ 50.0)	17	(▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1	(0.0)	11	(83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2	(▲ 50.0)	23	(▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6	(100.0)	79	(▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3	(0.0)	39	(▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令和7年度	4月	3	(▲ 25.0)	24	(▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3	(0.0)	42	(50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4	(100.0)	75	(257.1)	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3	(0.0)	55	(▲ 12.7)	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準 、企業整備人員は8人(12.7%)減少となりました。
企業整備人員55人のうち、 男性22人(40.0%)、女性が33人(60.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は43人(78.2%)です。